



座間に認知症疾患医療センター診療所の設置を!

小野 たつ子 議員《公明党》

地域包括ケアシステムの構築には、医療・介護の連携が必要で、特に在宅生活の継続には、状態の変化に応じた在宅医療推進への取り組みが重要です。認知症疾患医療センターは、身体的検査、画像診断、神経心理学的検査等の総合的評価が可能な病院に設置されます。また、国の認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)では、二次医療圏に一カ所以上の認知症疾患医療センター診療所型の整備が示されています。

平成28年4月開業予定の座間総合病院には神経内科があり認知症の診療もできます。超高齢社会を迎え、認知症の増大は社会問題になっており、対応策が求められています。将来的に本市に認知症疾患医療センター診療所の設置が必要と考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 認知症疾患医療センターが市内に設置されれば、市民の利便性の向上や安全安心なまちづくりの形成に有益です。一方で二次医療圏内に一カ所の設置目標であり、県の保健医療計画との関連性があります。能力、要件を満たしている各病院、医療機関には、前向きに受け止めていただきたく、現状を示した上で、ともに将来に向けての対応を考えていきたいと思います。



防災・減災に資する道路等の路面下空洞調査の実施を!

上沢 本尚 議員《公明党》

全国各地で地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取り組みとして道路・橋梁の路面下空洞調査が行われています。路面下空洞調査とは、道路表面のひび割れ、わだち等を目視により発見する路面性状調査ではわからない路面下を地中探査レーダー装置を搭載した車両で走行し、空洞を発見する非破壊式の調査方法のことで、人間の健康診断に例えれば道路のCTスキャンです。災害時等には消防や救急、避難所等への物資輸送などを担う「命の道路」を確保するために必要な調査です。市は、災害時を想定し、緊急輸送道路以外の市道でも広域避難場所となる学校や公園、避難所となる小・中学校、高校、コミセン、二次避難所となる地区文化センター、さらには病院などへの緊急輸送道路からの接続道路についても優先的に調査すべきと考えますが、ご所見を伺います。

都市部長 市道の調査は、平成27年度内に行い、その後5年ごとに調査を行う計画です。対象路線は、市道の1級、2級幹線道路であり、延長約57キロです。緊急輸送道路以外の重要な防災拠点へのアクセス道路についても点検は必要と考え、段階的に調査を行いたいと思います。



「キャンプ座間に関する協議会」今後の重点協議事項は?

伊田 雅彦 議員《新政いさま》

平成28年春を最短の目標とした病院開業の実現に向けて、「キャンプ座間に関する協議会」において、引き続き防衛省との様々な具体的協議がされていくことと思います。キャンプ座間の一部返還予定地について一定の道筋がついていく中、議会は議会として、キャンプ座間に関する課題を含め、基地対策特別委員会において、国に対して要望書を提出し、その回答をいただきたいのですが、今後、一部返還予定地の関係と並行して、「キャンプ座間に関する協議会」においてはどのような協議事項に力を入れていきたいと考えているのか、お聞かせ

市長 山場は越えましたが、まだまだこれから進めていく課題は多々あります。これまでも協議会において、キャンプ座間の水道施設の返還について、さらには施設の返還後のキャンプ座間への市営水道の導入について、会議の場に出させていただいています。引き続き、この協議会を通して負担軽減を含めた一連の返還を、有意義なものに成し得るよう、双方が歩み寄り、知恵を出し合い、現実的な対応をしっかりととって解決に向けて努力をしていきたいと思います。



キャンプ座間キャスナー飛行場のヘリコプター騒音対策について

中澤 邦雄 議員《日本共産党》

キャンプ座間のキャスナー飛行場に、厚木基地米海軍所属のヘリコプターが飛来し、3機、4機の編成隊を組んでタッチ・アンド・ゴーを繰り返す、住民は騒音に悩まされ、会話もできず、墜落の恐怖におののいています。相模原市の昨年度の測定結果では、騒音回数が2年前より5割増え、5004回で、1日に100回を超えることもあったとのこと。日米安保条約で米軍訓練のための施設提供区域が定められていますが、キャンプ座間の上空はこれに指定されておらず、本来飛行訓練ができないはずですが、日本政府は米軍の運用上の問題と

して容認しています。キャスナー飛行場は自衛隊も使用できることから今後ヘリコプター使用頻度が増える上にオスプレイの飛来も予想されます。相模原市と連携し、国の責任で騒音測定器の設置や深夜・夜間の飛行禁止などの制限を協定として取り決めるよう国と米軍に求めるべきと考えますが、見解を求めます。



外国人の生活保護に法的根拠はあるか

伊藤 優太 議員《ざま大志会》

生活保護制度は最後のセーフティネットであり、必要な方へ適正に保護が行われ、モラルハザードが起きない制度にする必要があります。全国的に不正受給も後を絶たず、市民から生活保護制度について疑念の声があります。今年7月に外国人からの生活保護申請を自治体が断ることが違法であったかを争う訴訟で、最高裁は、外国人は生活保護法の対象ではなく生活保護の受給権を有しないという判断をしました。外国人への生活保護について法的根拠があるのか伺います。当然、外国人受給者も日本人と同様に扶養義務者への調査や、銀行、証券

券、不動産等の調査が必要と考えますが現状を伺います。福祉部長 外国人の生活保護法は国民を対象としたものであり、外国人は同法の適用を受けられないため、法的根拠はありません。また、外国に居住する扶養義務者や外国にある資産調査、領事館や大使館への照会を行っています。

【再質問】日本人と外国人とで調査に差がある現状では、外国人が生活保護を受給しやすいと誤解されても仕方がないと思います。今後どう対応していくのか伺います。福祉部長 大きな課題と受けとめ調査研究していきます。



北向庚申堂交差点と座間南林間線の渋滞問題について

松橋 淳郎 議員《ざま大志会》

座間南林間線の座間市役所北交差点から南林間入口交差点の間にある北向庚申堂交差点を拠点とする渋滞について、市民の皆様、特に車を運転される方々から、渋滞緩和に関する要望を多くいただいています。北向庚申堂交差点は、座間市のほぼ中央に位置し、西は厚木市、東は大和市、南は藤沢市、北は相武台前駅へ通じる分岐点であり、今後、入谷バイパス付近の整備が行われると、さらに交通量が増加すると考えられます。渋滞の拠点となつている北向庚申堂交差点と、その周辺の渋滞緩和に向けた取り組みについて、

ご所見を伺います。都市部長 道路交通管理者と協議し、北向庚申堂交差点の信号機につきましては、信号現示の改善や将来的には交差点の形状変更等を行い、日産正門前の信号につきましては、車両の流れを確保できるような道路形態や信号現示の改善を行うことで交通渋滞の緩和や歩行者等の交通弱者の安全を確保していきたいと思

委員会の動き

企画総務

- ▽議案第38号は、賛成多数で認定しました。
- ▽議案第44号、第50号、第63号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。
- ▽議案第51号は、賛成多数で可決しました。

健康福祉

- ▽議案第38号、第39号、第41号、第42号は、賛成多数で認定しました。
- ▽議案第44号、第45号、第52号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。
- ▽議案第46号、第47号、第48号、第54号は、賛成多数で原案のとおり可決しました。
- ▽議案第49号、第53号は、賛成多数で可決しました(一部委員退席)。
- ▽陳情第27号は5面参照

教育市民

- ▽議案第38号は、賛成多数で認定しました。
- ▽議案第44号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。
- ▽請願第3号は5面参照

都市環境

- ▽議案第38号、第40号は、賛成多数で認定しました。
- ▽議案第43号は、賛成多数で認定及び原案のとおり可決しました。
- ▽議案第44号は、賛成多数で原案のとおり可決しました。
- ▽議案第55号、第56号、第57号、第58号、第59号、第60号、第61号、第62号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。